

令和 7 年度加東市行政経営改革推進事業支援業務委託に係る
公募型プロポーザルの審査結果の公表について

下記の事業について公募を行い、優先交渉権者の選定に当たり、令和 7 年度加東市行政経営改革推進事業支援業務委託に係る加東市プロポーザル審査委員会において審査した。

1 業務の概要

- (1) 業務名 令和 7 年度加東市行政経営改革推進事業支援業務委託
(2) 業務期間 契約締結日の翌日から令和 8 年 3 月 24 日まで

2 選考の経過

令和 7 年	7 月 8 日	公募の公告
	7 月 17 日	質問書提出期限
	7 月 22 日	質問書に対する回答期限
	7 月 28 日	一次審査結果通知
	8 月 7 日	企画提案書提出期限
	8 月 21 日	二次審査（プレゼンテーション）
	8 月 25 日	結果通知

3 優先交渉権者の選定

選定に当たっては、審査委員会を設置し、審査委員 7 人が実施要領に記載した審査基準（二次審査）に基づき、項目ごとに審査した。

審査項目		評価項目	評点
企業評価	1 業務実績	本業務と同種又は類似業務（業務量調査）についての過去の実績があるか。	10
	2 技術者実績	本案件を受託した場合の主任業務担当者となる者等が過去に同種又は類似業務（業務量調査）の実績があるか。	10
企画提案評価	3 業務受託体制	業務遂行のための適切な人員体制が整っているか。	10
	4 業務工程	業務を遂行するに当たって、スケジュールが効率的であるか。	20
	5 業務への理解	本市の状況や業務の目的を正確に理解した提案内容となっているか。	20
	6 企画の妥当性	具体的かつ実現が確実に見込める提案内容となっているか。	20
	7 追加提案等	その他仕様書にない有益かつ実施可能な提案があるか。	10
合計			100

※評価項目に基づき各審査委員が採点を行い、審査委員 7 人の評点の総合計（700 点満点）の 6 割を満たした最高得点の提案者を優先交渉権者として選定した。

4 審査結果表

審査項目	A 者	B 者
企業評価	1 1 2	8 4
企画提案評価	3 6 0	3 0 4
合 計	4 7 2	3 8 8

候補者名 株式会社日本都市計画研究所（A 者）
所 在 地 京都府京都市左京区下鴨森本町 2 5 番地の 1
代 表 者 代表取締役 岩溪 寛司

（評価の概要）

株式会社日本都市計画研究所の提案は、組織課題の現状や今後の取組を十分理解しており、業務の棚卸しシートの作成及び改善策の提案について、本市の状況に合わせて対応することが可能であると確認できた。

単に仕様内容を満たすにとどまらず、他自治体での実績を活かし、本市に寄り添いながら、行政経営改革の推進に向けた的確かつ論理的な手法が特に高く評価できることから、株式会社日本都市計画研究所を優先交渉権者に選定することが妥当と判断する。